

3 国債整理基金特別会計

この会計は、国債の償還及び発行を円滑に行うための資金として国債整理基金を置き、その経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平 19 法 23。以下「法」という。)第 2 条第 1 項第 3 号の規定により設置されたものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 千円)

歳	入
他 会 計 よ り 受 入	80,123,941,564
東日本大震災復興他会計より受入	165,325,146
脱炭素成長型経済構造移行推進他会計より受入	12,654,962
た ば こ 特 別 税	115,056,198
公 債 金	128,996,400,683
復 興 借 換 公 債 金	3,129,851,606
脱炭素成長型経済構造移行借換公債金	848,391,597
東日本大震災復興株式売却収入	186,205,902
東日本大震災復興配当金収入	12,054,391
運 用 収 入	53,638,294
東日本大震災復興運用収入	182,360
脱炭素成長型経済構造移行推進運用収入	1,096,772
雑 収 入	118,935,256
東日本大震災復興雑収入	52,850
脱炭素成長型経済構造移行推進雑収入	557,475
前 年 度 剰 余 金 受 入	3,069,048,509
東日本大震災復興前年度剰余金受入	11,409
脱炭素成長型経済構造移行推進前年度剰余金受入	923,501
計	216,834,328,483

歳	出
国 債 整 理 支 出	209,351,806,220
復 興 債 整 理 支 出	3,493,681,896
脱炭素成長型経済構造移行債整理支出	863,352,339
計	213,708,840,457

翌年度の歳入に繰り入れる額	3,125,488,026
---------------	---------------

(歳 入)

令和 6 年度における歳入予算額は 220,562,640,946 千円

であって、その内訳は

当初予算額 225,138,987,191 千円

予算補正追加額 11,267,614,916 千円

予算補正修正減少額 15,843,961,161 千円

であり、予算補正追加額は、法第 47 条第 1 項の規定により令和 5 年度に発行した令和 6 年度における国債の整理又は償還のための公債に係る公債金収入額が減少したことに伴う法第 46 条第 1 項の規定により発行する借換えのための公債に係る公債金収入の見込額の増加等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、法第 47 条第 1 項の規定により令和 5 年度に発行した令

和 6 年度における国債の整理又は償還のための公債に係る公債金収入等を修正減少したものである。

この予算額に対し
収納済歳入額は 216,834,328,483 千円
であって、差引き 3,728,312,462 千円
の減少となった。これは原子力損害賠償支援証券償還の支払財源の受入れがなかったこと等により、エネルギー対策特別会計より受入が少なかったこと等のためである。
本年度における収納済歳入額等を項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
他 会 計 よ り 受 入	85,541,118,959	80,123,941,564	△ 5,417,177,394	93
一 般 会 計 よ り 受 入	25,907,380,366	25,688,754,444	△ 218,625,921	99
交付税及び譲与税配付金特別会計等より受入	59,633,738,593	54,435,187,120	△ 5,198,551,472	91
東日本大震災復興他会計より受入	166,184,364	165,325,146	△ 859,217	99
脱炭素成長型経済構造移行推進他会計より受入	59,548,280	12,654,962	△ 46,893,317	21
た ば こ 特 別 税	114,300,000	115,056,198	756,198	100
公 債 金	130,203,191,993	128,996,400,683	△ 1,206,791,309	99
復 興 借 換 公 債 金	3,129,851,615	3,129,851,606	△ 8	99
脱炭素成長型経済構造移行借換公債金	848,391,572	848,391,597	25	100
東日本大震災復興株式売却収入	186,205,902	186,205,902	—	100
東日本大震災復興配当金収入	12,054,391	12,054,391	0	100
運 用 収 入	98,645,392	53,638,294	△ 45,007,097	54
東日本大震災復興運用収入	2,271,123	182,360	△ 2,088,762	8
脱炭素成長型経済構造移行推進運用収入	2,073,547	1,096,772	△ 976,774	52
雑 収 入	191,635,491	118,935,256	△ 72,700,234	62
東日本大震災復興雑収入	57,503	52,850	△ 4,652	91
脱炭素成長型経済構造移行推進雑収入	2,748,190	557,475	△ 2,190,714	20
前 年 度 剰 余 金 受 入	3,427,714	3,069,048,509	3,065,620,795	89,536
東日本大震災復興前年度剰余金受入	11,409	11,409	0	100
脱炭素成長型経済構造移行推進前年度剰余金受入	923,501	923,501	0	100
計	220,562,640,946	216,834,328,483	△ 3,728,312,462	98

(歳 出)

令和 6 年度における歳出予算現額は 223,628,261,741 千円
であって、その内訳は
歳出予算額 220,562,640,946 千円
 ┌ 当初予算額 225,138,987,191 千円
 ├ 予算補正追加額 11,268,413,364 千円
 └ 予算補正修正減少額 15,844,759,609 千円
前年度繰越額 3,065,620,795 千円

であり、予算補正追加額は、法第47条第1項の規定により令和5年度に発行した令和6年度における国債の整理又は償還のための公債に係る公債金収入額が減少したことに伴う法第46条第1項の規定により発行する借換えのための公債に係る公債金収入の見込額の増加等による公債等償還費の増加等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、公債等償還に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 213,708,840,457 千円

翌年度繰越額は 3,085,823,930 千円

不用額は 6,833,597,354 千円

であって、翌年度繰越額は、法第48条の規定による支出残額の繰越しであり、不用額は、国債整理支出において、公債等償還及び政府短期証券償還の支払が予定を下回ったこと等により、債務償還費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合(%)
国債整理支出	216,152,319,549	219,217,940,344	209,351,806,220	3,085,823,930	6,780,310,193	95
復興債整理支出	3,496,636,307	3,496,636,307	3,493,681,896	—	2,954,410	99
脱炭素成長型経済構造移行債整理支出	913,685,090	913,685,090	863,352,339	—	50,332,750	94
計	220,562,640,946	223,628,261,741	213,708,840,457	3,085,823,930	6,833,597,354	95

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(1) 債務償還費

本年度における会計別の公債等、借入金、政府短期証券、復興債及び脱炭素成長型経済構造移行債の債務償還費の支出実績は、次のとおりである。

債務償還費支出実績

(単位 千円)

会計	公債等	借入金	政府短期証券	復興債	脱炭素成長型経済構造移行債	計
一般会計	146,111,659,393	586,871,988	—	—	—	146,698,531,382
交付税及び譲与税配付金	—	28,977,403,408	—	—	—	28,977,403,408
財政投融资	12,752,256,650	—	—	—	—	12,752,256,650
エネルギー対策	272,200,000	8,574,468,304	1,160,400,000	—	848,391,600	10,855,459,904
年金	—	1,434,834,930	—	—	—	1,434,834,930
食料安定供給	—	5,379,246	173,000,000	—	—	178,379,246
国有林野事業債務管理	—	338,470,110	—	—	—	338,470,110
自動車安全	—	29,535,211	—	—	—	29,535,211
東日本大震災復興	—	—	—	3,488,712,700	—	3,488,712,700
計	159,136,116,043	39,946,963,199	1,333,400,000	3,488,712,700	848,391,600	204,753,583,542

(注) 一般会計の公債については、「財政法」(昭 22 法 34)第 4 条第 1 項ただし書の規定により発行した公債、各年度における公債の発行の特例に関する法律に基づき発行した公債、法第 46 条第 1 項及び第 47 条第 1 項の規定により発行した公債等の合計額 145,759,970,889 千円を含み、その内訳は借換えによる償還額 128,709,100,638 千円及び現金による償還額 17,050,870,250 千円である。

また、令和 2 年度から令和 6 年度までの各年度における会計別の公債等、借入金、政府短期証券、復興債及び脱炭素成長型経済構造移行債の債務償還費の支出実績を示せば、次のとおりである。

債務償還費支出実績						(単位 千円)
会 計	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	備 考
一 般 会 計	120,796,939,394	157,517,224,614	160,667,345,503	167,502,732,801	146,698,531,382	公債等、借入金
交付税及び譲与税配付金	31,328,372,408	31,173,776,408	30,112,295,408	29,612,295,408	28,977,403,408	借入金
財 政 投 融 資	11,311,517,100	24,151,677,350	17,919,430,000	9,298,126,600	12,752,256,650	公債等
エ ネ ル ギ ー 対 策	9,616,402,790	9,732,126,732	9,903,965,877	11,079,959,017	10,855,459,904	公債等、借入金、政府短期証券、脱炭素成長型経済構造移行債
年 金	1,452,421,192	1,446,629,692	1,440,919,884	1,436,701,757	1,434,834,930	借入金
食 料 安 定 供 給	103,694,613	120,957,296	185,538,780	239,828,487	178,379,246	借入金、政府短期証券
国有林野事業債務管理	363,002,060	360,299,460	353,411,310	342,800,910	338,470,110	借入金
自 動 車 安 全	35,111,337	32,810,132	31,291,162	31,264,824	29,535,211	借入金
東日本大震災復興	2,703,382,968	4,085,718,506	4,031,759,290	3,680,322,680	3,488,712,700	復興債
計	177,710,843,864	228,621,220,191	224,645,957,215	223,224,032,485	204,753,583,542	

(2) 利子及割引料

本年度における会計別の公債利子等、借入金利子、一時借入金利子、政府短期証券利子、復興債利子及び脱炭素成長型経済構造移行債利子の支出実績は、次のとおりである。

利子及割引料支出実績						(単位 千円)
会 計	公 債 利 子 等	借 入 金 利 子 一時借入金利子	政府短期証券 利 子	復 興 債 利 子	脱炭素成長型経済 構造移行債利子	計
一 般 会 計	8,173,944,074	10,724,959	600,100	—	—	8,185,269,133
交付税及び譲与税配付金	—	39,832,716	—	—	—	39,832,716
外 国 為 替 資 金	—	—	113,629,617	—	—	113,629,617
財 政 投 融 資	546,627,947	—	—	—	—	546,627,947
エ ネ ル ギ ー 対 策	—	1,374,897	1,266,687	—	14,116,812	16,758,397
年 金	500,235	9,532,807	—	—	—	10,033,042
食 料 安 定 供 給	—	42,282	166,015	—	—	208,297
国有林野事業債務管理	—	1,055,787	—	—	—	1,055,787
自 動 車 安 全	—	2,360,797	—	—	—	2,360,797
東日本大震災復興	—	—	—	1,461,949	—	1,461,949
計	8,721,072,256	64,924,246	115,662,421	1,461,949	14,116,812	8,917,237,686

(3) 年度末基金残高

本年度末における国債整理基金の年度末基金残高は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	5 年 度	6 年 度
償 還 財 源 繰 入 額 等	67,916,162,237	70,465,749,837
うち復興債償還財源	301,518,343	358,861,093
うち脱炭素成長型経済構造移行債償還財源	—	28
償 還 額	67,912,142,299	70,442,935,210
うち復興債	301,518,343	358,861,093
うち脱炭素成長型経済構造移行債	—	28
差 引 基 金 増 △ 減 額	4,019,937	22,814,626
年 度 末 基 金 残 高	3,008,462,152	3,031,276,779

(注) 国債整理基金特別会計が「東京地下鉄株式会社法」(平 14 法 188)附則第 11 条、法附則第 12 条の 2 及び第 12 条の 3 並びに「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平 23 法 117)第 5 条及び第 5 条の 2 の規定により保有することとなった株式の状況は、次のとおりである。

区 分		5 年 度 末	6 年 度 末
東京地下鉄株式会社株券	数 量 (千株)	310,343	155,171
	価 格 (千円)	338,014,317	281,791,625
日本郵政株式会社株券	数 量 (千株)	—	84,936
	価 格 (千円)	—	126,810,045